

# 東日本大震災にともなって生じた福島県内における 特別支援教育のニーズ調査と子ども・教師・保護者支援

研究代表者 人間・心理学系 松崎 博文

## 1. 調査研究の目的

東日本大震災及びそれに続く福島原発の放射能漏れ事故により、福島県内の特別支援学校も甚大な被害を受け避難を余儀なくされている学校がある。そこで我々は、今回の大震災及び原発事故に伴い、福島県内の特別支援学校がどのような状況に置かれているのか、また児童生徒や教師・保護者はどのような支援を必要としているのか、さらには福島県内の特別支援学校や特別支援教育の復興に向けて何が課題になっているのか、等々について実態調査とニーズ調査を行うことにした。さらに、震災及び原発事故に伴い、福島県内の特別支援学校に在籍する児童生徒の心のケアについてのニーズ調査を実施し、喫緊に必要とされる支援や今後の課題を明らかにしていくことを目的とした。

## 2. 調査研究組織

<研究代表者>

人間・心理学系 松崎 博文

<研究分担者>

人間・心理学系 昼田源四郎

人間・心理学系 鶴巻 正子

附属特別支援学校 校長 金谷 昌治

附属特別支援学校 副校長 塚野 薫

## 3. 調査研究計画・方法

### (1) アンケート調査

大震災及び原発事故に伴い、福島県内の特別支援学校に在籍する児童生徒の支援に関するニーズ調査（調査1）及び震災復興に向けた特別支援学校のニーズ調査（調査2）、さらには特別支援学校に在籍する児童生徒の心のケアに関するニーズ調査（調査3）を実施した。調査は福島県内全ての特別支援学校（23校）を対象にアンケート調査を実施し、全校避難している富岡養護学校及びあぶくま養護学校安積分校については訪問調査も併せて実施した。

アンケート調査は平成23年6月8日から7月5日にかけて郵送法により実施し、訪問調査は平成23年7月

25日に実施した。なお、アンケート調査への回答は6月末時点での記入を依頼した。

### (2) 聴き取り・訪問調査

多くの特別支援学校で、校舎や体育館などの施設が一部破損、半壊、あるいは全壊の被害を受けた。本調査では、そのうち、震災被害に加えて原発事故に伴う避難地区に指定されたために全校避難を余儀なくされている富岡養護学校（最終ページの図3参照、記号T）と、震災に伴う校舎損壊のため全校避難を余儀なくされているあぶくま養護学校安積分校（最終ページの図3参照、記号I）の2校について、避難先を訪問し校長（分校長）に聴き取り調査を実施した。なお、富岡養護学校については訪問調査に先立ち、平成23年5月20日に福島大学にて校長より1回目の聴き取り調査を実施した。

図3に原発と全校避難している富岡養護学校とあぶくま養護学校安積分校の位置を示した。富岡養護学校は計画避難区域の10キロ圏内〔半径6.5キロ〕に入っている。なお、福島大学のある福島市は半径60キロ圏である。

## 4. 経過や結果

アンケート調査は全ての学校から回答が得られた（回収率100%）。

### (1) 震災に伴う特別支援学校に在籍する児童生徒の支援に関する調査結果（調査1）

#### 1) 他校に避難した児童生徒数

震災後に他校へ避難（転出）した児童生徒は表1に示す通りである。富岡養護学校は60名が県内の8校に分教室という形で避難し、残りの59名は千葉県鴨川市を始め県外へ避難していった。さらに、安積分校は全児童生徒31名が聾学校本校へ避難した。福島県内では6月末現在、以下の9校、193名（28.7%）の児童生徒が在籍校を離れて県内外に避難していることになる。

表1 他校に避難した児童生徒数

避難前の所属学校名	在籍者数	人数 (%)
盲学校	45	1 ( 2.2)
聾学校	60	1 ( 1.7)
聾学校平分校	10	3 ( 30.0)
須賀川養護学校郡山分校	11	1 ( 1.0)
あぶくま養護学校安積分校	31	31 (100.0)
平養護学校	94	20 ( 21.3)
いわき養護学校	239	5 ( 2.1)
富岡養護学校	119	119 (100.0)
相馬養護学校	63	12 ( 19.0)
総計	672	193 ( 28.7)

この193名のうち、県内の特別支援学校へ避難した児童生徒は93名で、表2はその内訳である。

表2 県内の特別支援学校に避難した児童生徒数

避難先の学校名	小学部	中学部	高等部	人数
聾学校	22	9	0	31
聾学校平分校	2	0	0	2
大笹生養護学校	5	2	8	15
郡山養護学校	1	1	1	3
あぶくま養護学校	5	2	3	10
相馬養護学校	2	0	1	3
西郷養護学校	2	0	0	2
石川養護学校	1	1	0	2
会津養護学校	3	2	5	10
同竹田分校	0	1	0	1
猪苗代養護学校	1	0	2	3
いわき養護学校	2	3	6	11
総計	46	21	26	93

2) 福島県内の特別支援学校に避難して来た児童生徒及び教職員

震災後、県内の特別支援学校に児童生徒と共に避難した教職員は93名で、避難先は表3のとおりである。

表3 避難して来た教職員

避難先の学校名	人数
聾学校	29
大笹生養護学校	10
あぶくま養護学校	9
相馬養護学校	2
西郷養護学校	3
石川養護学校	3
会津養護学校	11
猪苗代養護学校	4
平養護学校	8
いわき養護学校	14
総計	93

3) 児童生徒の避難先と必要な支援

避難して来た児童生徒の6月末現在の避難先は「公民館・集会所」(42%)、「アパート」と「仮設住宅」がそれに続きそれぞれ19%で、他は「ホテル・旅館」等であった。避難して来ている児童生徒にとって必要な支援としては、「学習支援・勉強の相手」「相談相手・話し相手」を挙げていた。その他、「安心して生活出来る環境」や「心のケア」を挙げていた。なお、学生ボランティアについては、ほとんどの学校が「必要ない」と回答していた。

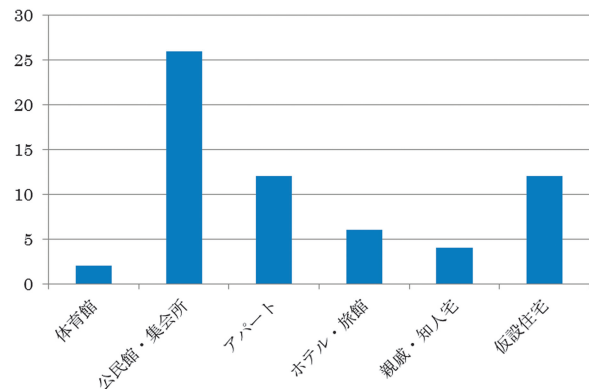


図1 避難先

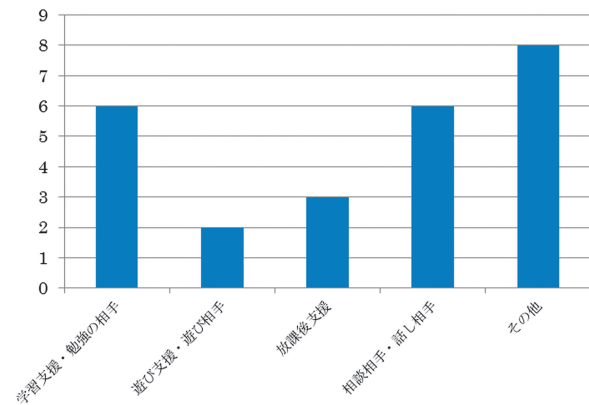


図2 必要な支援

4) 現在、学校として困っていること

現在、学校として困っていることを13の選択肢から上位3つに絞り回答してもらった。その結果、現在一番困っていることとして「外遊び・散歩が出来ない」ことを挙げていた。次に、「施設・設備が足りない」、「学習集団・指導グループの編制」を挙げていた。上位3つに絞ったために、「一番困っていること」に3点、「二番目に困っていること」に2点、「三番目に困っていることに」に1点を与えて各項目の総合点を算出し、「重み付けによる順位」を表したのが表4である。

表4 「現在、一番困っていること」

順位	今、一番困っていること	得点
1	外遊び・散歩が出来ない	33
2	施設・設備の不足	17
3	学習集団・指導グループ編制	15
4	放課後の活動・遊び	8
5	プールが使えない	6
5	指導法	6
7	教職員のオーバーワーク	3
7	人手不足	3
7	医療面（通院・服薬）	3
10	施設設備の損壊	2
10	教育課程	2
12	その他	11

その他としては、「放射線からの安全対策」「原発事故の収束時期」「教育の場の確保」等を挙げている。

#### 5) 学校として欲しい情報

今、学校として欲しい情報について自由記述で挙げてもらった結果、一番多かったのは「放射線に関する情報」であった。「被曝の人体に与える影響」「放射能の対応や除染」等々、放射能の正しい知識とその対応法について一番関心が高かった。加えて、原発事故の収束がいつになるのかといった不安及び学校の再建・復興に向けた見通し等についての情報を多くの学校が欲しがっていた。

#### (2) 震災復興に向けた福島県内の特別支援学校のニーズ調査の結果（調査2）

自由記述による回答を質問項目ごとに分類し見出しをつけた。本稿では、それらの見出しのうち同様の内容が2校以上から提出された回答についてその一部を紹介する。

##### 1) 震災前と震災後で子どもや学校で生じている変化や動き

###### ①子どもにみられる変化や動き

眠れないと訴える、落ち着きがないなどの情緒不安定、余震への不安・過敏さ、避難所生活の困難さ、転校、外遊びができない等の変化があげられていた。その一方で、6月末の時点で、日常生活が戻りつつあるという回答もあった。

表5 震災後に子どもみられる変化や動き

代表的な回答	回答数
眠れないと訴える、ストレスを感じているようだ、落ち着きがない	8
余震や緊急地震速報への敏感な、あるいは過剰な反応がある	8
避難所での生活が不可能、難しい	2
避難訓練に真剣さが増す、校内放送を災害放送と間違える	2
転校、通学方法の変更、外遊びができない	5
日常が戻って来つつある	3

###### ②教師の変化や動き

今後の見通しがたたない、生活環境が大きく変わってしまい疲れたというような肉体的・精神的疲労を感じ、教師自身が被災し通勤時間が長くなった、危機管理意識が高くなったとともに、児童生徒のストレス軽減に心を砕き、放射能対策について情報収集にあたるなど、毎日奮闘している教師の姿が浮き彫りとなった。

表6 震災後の教師の変化や動き

代表的な回答	回答数
見通しがたたない、生活環境が大きく変わってしまった、疲労、ナーバス	5
被災のため遠距離通勤、避難生活を余儀なくされている	2
不測の事態への対応が素早くなった、危機管理意識が強まった	5
児童生徒のストレス軽減への工夫、安全確保への対応を行う	5
不安、情報収集	8
落ち着き始めている	2

###### ③保護者の変化や動き

保護者は、学校に対して放射能レベルや原発事故の今後の見通し、緊急時の通信・連絡体制についてさまざまな問い合わせをしたり、意見を述べたりしている。福島県内外で避難生活を送らざるを得ない保護者も多いが、徐々に日常生活を取り戻そうとする各家庭での工夫なども把握されている。

表7 震災後の保護者の変化や動き

代表的な回答	回答数
放射能レベル、影響等への質問、保護者による様々な意見	11
被災、ライフラインの不通により避難生活をせざるを得ない	6
緊急時の通信・連絡体制に対する問い合わせ	2
保護者が冷静になりつつある、各家庭で工夫をしている	3

## ④学校の変化や動き

教育課程や学校行事の見直し、児童生徒の受け入れや安全確保、緊急対応マニュアルの整備、放射線対応、地震により破損した校舎や施設の復旧、校舎や体育館が使用できない、放射能汚染により校舎に戻れないなど、広範囲で深刻な様子が報告されている。

表8 震災後の学校の変化や動き

代表的な回答	回答数
屋外活動やプールなどの中止、教育課程や学校行事の見直し、制限	9
富岡養護学校の児童生徒、教師を受け入れている	2
心のケア、教育の場の確保、安全・安心の確保	3
特に混乱や変化はない	1
校舎、施設、設備の破損、使用できない・戻れない状況	5
緊急対応マニュアルの整備、避難訓練、防災訓練を行った	6
測定、保護者への通知を行った	4
年度末人事異動凍結にともなう調整	2

## 2) 被災地の児童生徒を受け入れるために必要な態勢

## ①施設・設備（教室・教材教具）

被害が大きかった学校から児童生徒を受け入れるにあたり、特に問題がないという回答がある一方、自校の校舎や体育館が崩壊しており受け入れ不可能という回答もあった。受け入れるにあたり、教室や机・椅子の不足、運動着等の教材の不足とともに、暑さや高湿度対策、安全な水道水の確保など、各学校の事情に応じた課題が明らかになった。

表9 児童生徒を受け入れるために必要な態勢（施設・設備）

代表的な回答	回答数
教室、机、ロッカーなどの不足	10
温度、湿度、暑さ対策、水道水の安全性	2
富岡養護学校の児童生徒の運動着等の準備	2
受け入れは可能であり、問題はない	4
受け入れ校の校舎崩壊、病院内校舎等により受け入れ不可能	3
避難している保護者へのPTA会費等の請求は困難	1

## ②クラス編制・指導体制

教員数の不足、教員の再配置、クラスの再編成などが指摘された。

表10 児童生徒を受け入れるために必要な態勢（クラス編制・指導体制など）

代表的な回答	回答数
児童生徒が増えたときに、教員が足りなくなった	4
緊急の受け入れ時であっても、人数と専門性の両面からの配置が必要	3
クラス編制などをし直した	2
教職員の協力により、特に問題はない	4
同じ学校の児童生徒が同じ場所で学べるようにして欲しい	2

## ③カリキュラム・指導計画

児童生徒の実態やニーズにあわせたカリキュラムの再編が必要だった場合と、特に問題はなかったという場合に大別された。受け入れ校のカリキュラムに合わせたという回答もあった。

表11 児童生徒を受け入れるために必要な態勢（カリキュラム・指導計画など）

代表的な回答	回答数
実態が異なっている、ニーズに合わせたカリキュラムの組み直し	5
特に混乱はなかった	2
受け入れ校に合わせてもらった	2
情報の共有化、指導方法の共有化	3

## 3) 被災地の特別支援学校の復興に何が一番必要と考えるか

安全・安心な生活環境と学習環境、放射線や地震、津波などに対する安全対策とともに、学校だけでなく児童福祉施設も含めた総合的な再建や他県に転出した児童生徒への対応などのシステムの再建が指摘された。

表12 特別支援学校の復興に必要と思われること

代表的な回答	回答数
安全・安心な環境、学習環境の確保	7
放射能・地震・津波等に対する安全対策	5
正しい、迅速な情報	2
保護者の安定、就労・収入	2
教職員へのケア、マンパワー	3
児童福祉施設も含めた再建、他県転出児童生徒への対応	5
前籍校である小中高との連携	1

## 4) 大災害時に必要な各学校・教委・大学等の連携・協力態勢

## ①各学校の役割と連携・協力態勢

自校のことで手一杯で、他校との連携がとれなかったため、他校とのつながりの重要性を認識したという



回答が多かった。具体的には、特別支援学校間での情報の共有、障害者別のネットワークや関連団体との連携作りの必要性が指摘されている。また、できるだけ早く日常に戻す工夫、災害に強い通信機器の確保という回答も出された。

表13 大災害に必要な各学校の役割と連携・協力態勢

代表的な回答	回答数
自校のことでいっばいで他校との連携が取れなかった、つながり作り	12
特別支援学校間での情報の共有	5
障害者別のネットワーク作り、関連団体との連携作り	3
災害に強い確実な通信機器を確保したい	2
早急な復興	2
授業の遅れへの対応、転校等の手続きの簡略化	2

### ②教委の役割と連携・協力態勢

情報提供・共有の迅速さとタイミングについて多くの学校から指摘された。また、できるだけ早く学校に来て現状を見て欲しいという要望も回答として出されている。

表14 大災害時に必要な教委の役割と連携・協力態勢

代表的な回答	回答数
迅速な情報の提供と共有、指針の提示を	11
タイムリーな情報の提供を	4
現状を見て欲しい	2
県教委・市教委等のネットワーク作り、情報の共有	8
人・物等の支援、関係機関とのコーディネート、対応に感謝	5

### ③大学の役割と連携・協力態勢

放射能や災害に対する情報発信、ボランティア派遣の要請、カウンセリングや建物の強度や構造、講演や助言等に関する要望と、回答は3つに分けることができた。

表15 大災害時における大学の役割と連携・協力態勢

代表的な回答	回答数
放射能、災害に関する情報の発信	12
ボランティア派遣	10
カウンセリング、建物の強度、講演・助言など専門分野からの支援	6

### 5) 福島県の特別支援教育の復興・充実に向けての課題

福島第一原子力発電所と同第二原子力発電所の間に位置し、児童生徒が県内外に避難している福島県立富岡養護学校の復興、現状に応じた教員の再配置、放射

能から子どもを守る環境整備を指摘する回答に分類された。また、今回の大震災を経験して感じた不足物品のリスト作り、今後のビジョン作りと教員研修の必要性、さまざまな不安に対する軽減措置の必要性等、今後の復興に対する具体的な提言とともに、現在、県外で避難生活を送っている児童生徒への深い思いが回答されていた。

表16 福島県の特別支援教育の復興と充実に向けた課題

代表的な回答	回答数
富岡養護学校を中心とした復興、学校や教員・施設の再配置、	8
設備の復興	3
放射能から子どもを守る環境整備	5
一つ一つの経験が今後の重要なマニュアルになるであろう	4
不足した物品のリスト、今後のビジョン作り、県外避難の児童生徒への思い、教員のさらなる研修の充実、不安の低減のために	10

### (3)児童生徒の心のケアに関するニーズ調査の結果(調査3)

福島県内の特別支援学校(23校)に在籍する幼児児童生徒2,107名(幼稚部8名、小学部703名、中学部473名、高等部923名)の心のケアに関するニーズ調査を実施した。調査は幼稚部・小学部用と中学部・高等部用の2種類の調査表を用いて実施した。いずれも回答は各学校の学部主事に記入をお願いした。

#### 1) 反復的・侵襲的、かつ苦痛な想起、フラッシュバック

各学部とも「また怖い体験をするのではないかと怖がり、不安がる」という行動が共通して最も多く観察された(小学部6.7%、中学部6.8%、高等部3.3%)。次に「自分が体験した怖かった事を、繰り返し話す」という行動が2番目に多かった(小学部4.0%、中学部3.4%、高等部1.7%)。また、「突然怖かった体験を思い出し、怖がったり泣いたりする」という、生々しい恐怖体験のフラッシュバック(侵入・再体験)を、震災後約4ヶ月経った時点でも1%~1.4%の児童生徒が体験していた(小学部1.4%、中学部1.1%、高等部0.8%)。しかも、小学部>中学部>高等部と年少の児童生徒ほど、フラッシュバックを体験している割合が多かった。

## 2) 回避、活動や関心の減退、感覚や感情の麻痺

「地震や原発に関連した話題やニュースを怖がり、その話題を避けたがる」という行動も見られた（小学部0.9%、中学部1.7%、高等部0.5%）。これは外傷と関連した話題への恐怖感と、それと関連する回避反応であり、中学部で1.7%と、やや多い傾向が見られた。さらに、「震災前と比べ、元気がなく、無口で引きこもりがちになった」という感情麻痺ないし抑うつ反応を示唆する行動が、0.1%～1.0%の児童生徒に見られた（小学部0.1%＜中学部0.4%＜高等部1.0%）。この行動は、逆に年長になるにつれて多くなっている。

## 3) 過覚醒や不眠、集中困難、過度の警戒、驚愕反応、情動不安、退行、頭痛・食欲不振・下痢などの身体化症状

「感情が不安定で、急に泣いたり、怒ったりする」という情動不安定を示唆する行動が1%～3%近い児童生徒に見られた（小学部2.7%＞中学部0.8%、高等部1.1%）。情動不安定になる子どもは小学部が多かった。「今まで以上に、多動で落ち着かなくなった」という過覚醒を示唆する行動は、小学部では1.4%であったが、中学部や高等部では少なかった（小学部1.4%、中学部0.2%、高等部0.0%）。「不眠、悪夢を見る、寝ぼけて歩き回る、夜中に目を覚まし怖がる」など、トラウマ体験に伴う過覚醒を示唆する行動も小学部で1.7%と比較的多く見られたが、中学部や高等部では少なかった（小学部1.7%＞中学部0.6%、高等部0.4%）。また、「赤ちゃん返りをした印象がある」（小学部2.3%）、「やたらにスキンシップを求め、自分で出来ていたことまで、してもらおうようになった」（中学部0.8%、高等部0.3%）など、退行を示唆する行動は小学部では2.3%とかなり多く見られたが、中学部や高等部と年齢が上がるにつれて減少していた。さらに、「おもらしや夜尿が多くなった」（小学部0.9%）、「頭痛や腹痛、頻回にトイレへ行くなど、からだの不調を訴えることが多くなった」（中学部1.3%＞高等部0.2%）など、身体面での変化の訴えが1%前後見られた。小学部での「おもらしや夜尿」は、退行として捉えることも出来る。

## 4) もともとあった障害特性の増悪

「パニックやこだわりが多くなった」という回答が小学部で1.3%あったが、中学部では0.2%と少なく、高等部ではなかった（0.0%）。また、「奇声や独り言が多くなった」という回答が小学部では0.9%あったが、

中学部（0.4%）、高等部（0.1%）では少なかった。自傷行為や徘徊は小学部では0.4%に増加が見られたが、中学部、高等部ではほとんど見られなかった。

## (4) 訪問調査の結果

### 1) 富岡養護学校

#### ① 避難の概要

富岡養護学校は、前述のように福島原発から半径6.5キロの至近距離にあるために在籍児童生徒119名のうち、59名が県外（主に千葉県鴨川市）へ避難し、残りの60名は福島県内8校に分教室として避難していた。

#### ② 避難所生活

当初は避難所生活を転々としたため児童生徒が落ち着かず、奇声を出したりしていた。そのため、保護者が周囲への気遣いや気兼ねから車の中で夜を過ごすなどしたために、保護者の気疲れやストレスが見られた。また、一次避難所である体育館などの広い空間では騒々しく刺激が多すぎるために落ち着かない児童生徒が目立った。一部の避難所では弱者いじめも見られたようである。

#### ③ 子どもへの必要な支援

一次避難所では子どもの遊び空間の確保や話し相手、遊び相手、相談相手、絵本の読み聞かせなどが必要とされていた。

子どもに見られた行動としては、不安・恐怖感を感じる者が多く、「学校あるの?」（帰れるのか?）といった質問を繰り返す子どもが見られた。また、ニュースを見るのを怖がったり、親や教師との分離不安が見られたり、不眠を訴えたり、一種のフラッシュバックが起こっているようで、心のケアの必要性が指摘された。

#### ④ 教師への支援や対応

分教室として各学校へ分散して避難しているために、教育課程をどうするかといった問題とともに、避難先校での身分の不安定さ（所属感への不安）といった問題も生じている。また、教師のオーバーワークも問題になっている。さらには教師にも家庭があるのに、家族サービスが出来ないと言った不満やストレスを抱えている場合も見られる。児童生徒同様に教師自身も心のケアを必要としている。

### ⑤保護者への支援や対応

当初は保護者が一次避難所から二次避難所へ転々と移動するために居場所が定まらないといった不安や不満が多く見られた。障害のないきょうだいの勉強の遅れを心配し、就学・勉強の機会が奪われる不安、学力の維持が保てるかといった、我が子の教育への不安が多く挙げられた。そして何よりも、先行き・見通しの立たない不安と、就労・雇用の確保が大きな問題となっていた。

### ⑥震災を通じて浮かび上がった課題

緊急時なのに事務的・形式的なことに追われ、臨機応変な対応が出来なかった。避難してみて、受け入れ校の理解に温度差があることや、緊急時の避難の在り方として近隣の学校をどのように活用するかと言った課題が出て来た。さらに、災害時に、学校の空き教室をどのように活用していくかが課題である。

今回の大惨事で、「認定就学」「インクルージョン教育」の真価が、今まさに問われているのだということが指摘された。

## 2) あぶくま養護学校安積分校

### ①避難の概要

安積分校は震災に伴い校舎の建物に亀裂が生じ、使用が危険になったために、約10キロ離れた県立聾学校へ児童生徒31名と教職員29名が全校避難した。児童生徒及び教職員が一緒に避難して来たという点が、富岡養護学校との違いである。

### ②学習環境・学習活動

聾学校の空き教室や特別室を開放してもらい、教室を仕切って学習活動を行っていた。学校行事等も聾学校との関係で大幅に見直しが必要となり、支障が生じているが、聾学校あげての温かい歓迎で子どもたちは楽しく学習している。

避難して来たために、聴覚障害児との交流ができるというメリットもある。

### ③保護者の理解と負担

学校全体で避難したことについては多くの保護者の理解が得られ、保護者は児童生徒と共に教師も一緒に避難できたことをむしろ歓迎したとのことである。保護者には登下校の送り迎えの負担が増えることになるが、今のところそれほど問題は生じてない。下校は民間業者に委託しているために保護者の負担は生じてな

いが、今後懸念されるのは、雪道などの冬場の送り迎えである。

### 3) 学校としての存在感

避難先であっても、学校としての存在感を内外にアピールするために、両校とも校名を避難先の玄関口に掲げてあったのが印象的であった。避難して来て、「校旗がこれほど有り難いと思ったことはない」との学校長の言葉が強く心に残った。

## 5. まとめと今後の展望

未曾有の東日本大震災・大津波に加えて原子力発電所の爆発事故に伴う放射能汚染により、福島県民は二重・三重の苦難を強いられており、未だにその解決の見通しさえ立たない不安な状況が続いている。福島県内の特別支援学校では、震災から4ヶ月経過した6月末時点でも、全体で在籍児童生徒の約1割に相当する児童生徒が福島県内外に避難している状況にある。

今回の調査結果から、福島県内の特別支援学校は富岡養護学校を中心にしながら復興していきたいと考え、学校や施設、教員等の再配置、原発事故の早急な解決、そして、今回の大震災を経験した者として今後の復興ビジョン、震災時に不足しがちなものリスト作り、教員の研修の充実と不安軽減など、今後の福島県内の特別支援教育の復興とさらなる充実に向けた多くの課題が指摘された。

まず、避難先で必要とされているのは、「学習支援・勉強支援の相手」「相談相手・話し相手」、「心のケア」であった。そして、学校で一番困っていることは、「外遊び・散歩が出来ない」「施設・設備が足りない」ことや「プールが使用出来ない」といったことであった。また、学校が今必要としている情報としては、「放射能に対する正確な情報」「被曝が人体に与える影響」「放射能への対応や除染」との指摘が多く挙げられた。

震災前後の子どもの変化、他校からの児童生徒の受け入れ、学校間・教委や大学との連携、復興に向けた取り組みなど課題は山積し、多岐にわたる回答や提案が寄せられた。回答からは、例えば、震災後の児童生徒に情緒の不安定や落ち着きがないなどの変化がみられるようになったことがわかる。また、保護者からは放射線量のレベルや影響、災害時の通信や連絡体制に関する問い合わせもあり、教員自身が被災し生活環境が大きく変わっているなか、情報収集や児童生徒のス

トレスの軽減に取り組んでいる姿が浮き彫りとなった。

さらに、校舎や施設が破損したり、プールや校庭などの屋外施設が使用できなくなったりするために、カリキュラム全体に及ぶ見直しを迫られていることも明らかになった。日々の教育活動を進めながら、並行してこのような対応が追加されている現状であり、教師のオーバーワークに対する仕事の軽減や教師に対するメンタル面でのサポートが必要とされている。

原発事故や校舎全壊にともなう富岡養護学校とあぶくま養護学校安積分校の受け入れに関しては、施設や物品の不足を指摘した学校もあったが、児童生徒とともに教員も一緒に移動したことにより、受け入れ校の負担についてはほとんど問題が生じていないようである。しかし、一部、転入にともなう書類作成等、急を要する場面での課題も指摘された。

大災害時の協力体制については、自校の問題を解決するのに精一杯で、他校との連携まで考える余裕がなかったという回答がほとんどであった。その後、地域の小中学校との連携強化、福祉施設や障害種別各種団体との連携作りなど、今後の課題を指摘する回答も見られた。また、必要な情報の共有とタイムリーな情報収集と関係機関からの提供などの課題も明らかとなっている。各学校の復興とともに、今後の大きな課題になるであろう。

児童生徒の心のケアに関するニーズ調査からは、フラッシュバックや不眠、情動不安、頭痛や食欲不振などの身体化症状など、PTSDを示唆する症状が一定程度の児童生徒に見られ、「心のケア」が必要であることが明らかになった。しかも低年齢の子どもほど支援を必要としている。

以上の調査結果から、震災に伴い福島県内の各特別支援学校や在籍する児童生徒が厳しい状況に置かれていることが明らかになった。今後に向けて、以下のような課題に対する早急な支援体制作りが必要になるだろう。

- ①特別支援学校に在籍する各幼児児童生徒の状況や障害に応じた支援体制作りと心のケアに対する支援
- ②保護者が抱える課題への相談支援
- ③保護者自身の心のケアや生活支援
- ④被災者として教師が抱える心のケアを含む日々の課題に対する相談支援
- ⑤特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のストレスに対応する教師対象のストレスケア講習
- ⑥毎日の生活の安全の確保
- ⑦福島県独自の新たな視点からの学校配置や教育制度の構築、関係機関とのネットワークづくり、適切で長期的な支援

福島県では、放射能被害の影響が学校教育に大きくのしかかり、いつになったら元の学校生活に戻れるのかといった不安が一向に解消されてない。ある学校からの報告に、教師が疲れている時に子どもたちが見せてくれる「笑顔」が何よりの励みとなり、「また頑張ろう」という気になるとの記述があった。このような子どもたちの「笑顔」を何よりの返事や励みと思い、出来ることから着実に取り組んでいくことが復興の道のりにつながっていくことであろう。

#### <謝 辞>

学期末の、しかも平成23年度人事異動前のたいへん忙しい時期に、アンケート調査にご協力くださいました各学校の校長先生を始め諸先生方に、この場をお借りして心よりお礼を申し上げます。併せて、福島県の特別支援学校の日も早い復興を祈念します。



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000（地図画像）を使用したものである。（承認番号 平19総使、第82号）

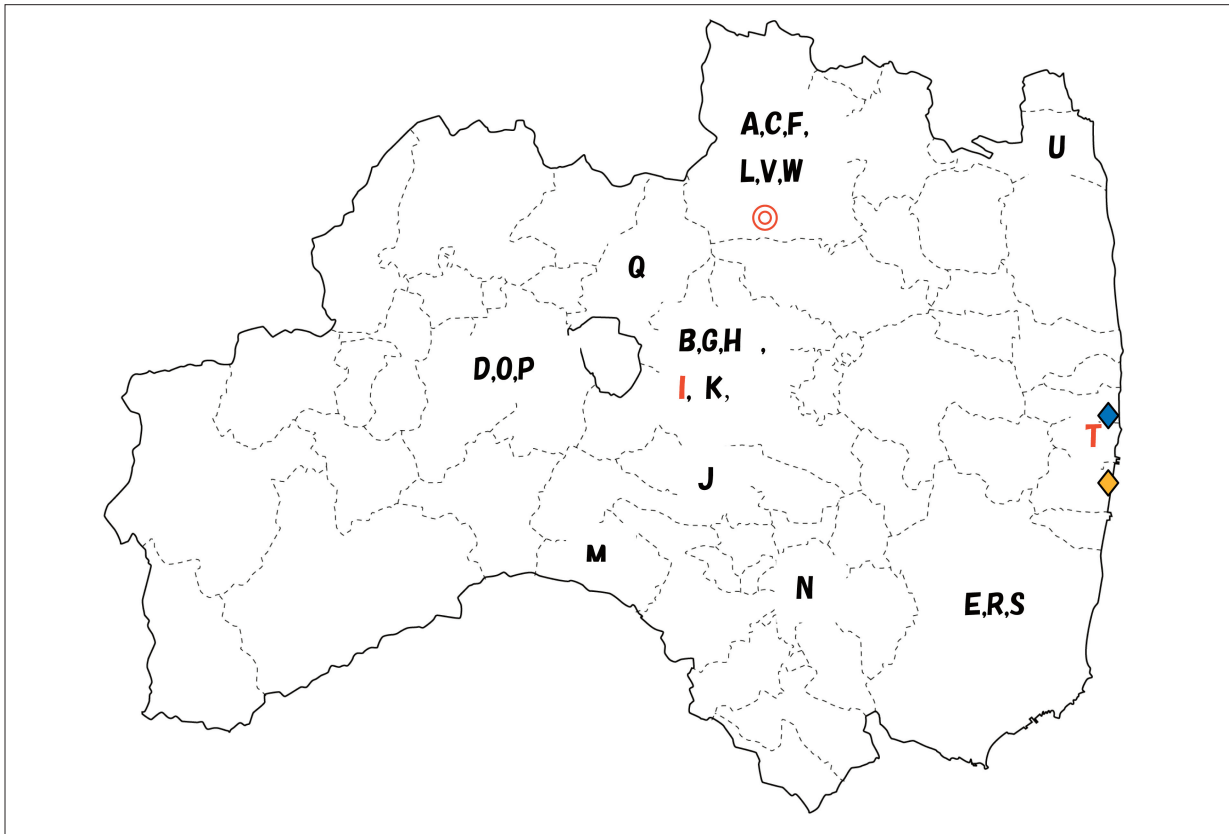


図3 福島県内の特別支援学校（本校及び分校）と原子力発電所の位置

記号	学校名
A	福島県立盲学校
B	福島県立聾学校
C	福島県立聾学校福島分校
D	福島県立聾学校会津分校
E	福島県立聾学校平分校
F	福島県立大笹生養護学校
G	福島県立郡山養護学校
H	福島県立あぶくま養護学校
I	福島県立あぶくま養護学校安積分校
J	福島県立須賀川養護学校
K	福島県立須賀川養護学校郡山分校
L	福島県立須賀川養護学校医大分校
M	福島県立西郷養護学校
N	福島県立石川養護学校

記号	学校名
O	福島県立会津養護学校
P	福島県立会津養護学校竹田分校
Q	福島県立猪苗代養護学校
R	福島県立平養護学校
S	福島県立いわき養護学校
T	福島県立富岡養護学校
U	福島県立相馬養護学校
V	福島市立福島養護学校
W	福島大学附属特別支援学校

◎：福島大学

◆：福島第一原子力発電所（双葉郡双葉町・大熊町）

◆：福島第二原子力発電所（双葉郡富岡町・楢葉町）

## 東日本大震災にともなって生じた福島県内における 特別支援教育のニーズ調査と子ども・教師・保護者支援



松崎博文、昼田源四郎、鶴巻正子(人間・心理学系)  
金谷昌治(附属特別支援学校校長)、塚野 薫(附属特別支援学校副校長)

### 調査研究の目的

東日本大震災及びそれに続く福島原発の放射能漏れ事故により福島県内の特別支援学校(盲・聾・養護学校)がおかれている状況、および障害のある児童生徒の心のケアについて現状把握を行うことを目的とした。

### 調査研究の方法

#### 1. アンケート調査

【調査1】: 震災に伴う特別支援学校に在籍する児童生徒への支援に関する調査

【調査2】: 震災復興に向けた福島県内の特別支援学校のニーズ調査

【調査3】: 児童生徒の「心のケア」に関するニーズ調査(幼稚部～高等部)

【期間】: 平成23年6月8日から7月5日

【方法】: 福島県内の全ての特別支援学校(分校を含む)23校に調査用紙を郵送し、6月末時点での現状を同封の返信用封筒にて回答するよう依頼した。

#### 2. 訪問調査

【訪問先】: ①校舎が崩壊した学校 ②福島原発から10キロ圏内にあった学校

【調査期日】: 平成23年7月25日

### アンケート調査研究の結果

アンケート調査から、各特別支援学校の厳しい現状や児童生徒の心身の状況は以下の通りだった。今後、これらの「現実」を踏まえた適切で長期的な支援、ネットワークづくり、新たな視点からの制度構築、「心のケア」が喫緊の課題になる。

【調査1】6月末現在、県内の特別支援学校在籍幼児児童生徒2107名のうち、約10%にあたる193名が県内外に転出(避難)していた。避難先で必要とされているのは「学習支援・勉強の相手、相談相手・話し相手」「心のケア」であった。学校で困っていることは「外遊び・散歩が出来ない」「施設・設備が足りない」ことであり、いま必要な情報は「放射線に関する正確な情報」「被曝が人体に与える影響」「放射能の対応や除染」との指摘が多かった。

【調査2】震災前後の子どもの変化、他校からの児童生徒の受け入れ、学校間・教委や大学との連携、復興に向けた取り組みなど多岐にわたる回答・提案が寄せられた。

【調査3】①反復的で苦痛な想起、フラッシュバック(「また怖い体験をするのではないかと怖がり、不安がる」など)や、②活動や関心の減退、感覚や感情の麻痺、③過覚醒や不眠、集中困難、過度の警戒、情動不安、退行、頭痛・食欲不振・下痢などの身体化症状などPTSDを示唆する症状が一定程度の児童生徒にみられ、「心のケア」が必要と考えられた。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課  
TEL: 024-548-8009 E-mail: kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp